

日本の5月個人消費は堅調推移

5月の消費関連指標では販売データが大幅に増加、需要データが緩やかに拡大。供給データは出荷が減少も、輸入増加を加味すれば、落ち込みとは判断されず。エコカー補助金の政策効果に加え、消費者マインドの改善もあり、個人消費は4～6月期も拡大する見込み。

販売、需要、供給の消費データを総合すると、5月の個人消費は堅調に推移した模様である。

実質小売業販売は大幅増加

まず、5月の小売業販売は前月比0.7%と3ヶ月ぶりに増加した（3月▲1.2%、4月▲0.4%）。4～5月平均は1～3月期からほぼ横ばいである（1～3月期前期比4.0%）。一方、当社試算の実質ベース¹では3月前月比1.2%、4月0.2%、5月2.4%と大幅に拡大し、4～5月平均は1～3月期を1.1%上回っている（1～3月期前期比0.1%）。

自動車と衣料が好調

実質小売業販売の内訳を見ると、けん引したのは自動車と衣料に加え、家電である。自動車はエコカー補助金の寄与により、前月比5.2%（▲2.7%）と増加し、4～5月平均は1～3月期を4.9%上回り、増勢が続いている（1～3月期前期比13.7%）。また、衣料品は5月こそ前月比0.4%と小幅プラスだが、節電需要も寄与するかたちで夏物衣料が伸び、3ヶ月連続で増加している。4～5月平均は1～3月期を4.3%も上回る（1～3月期前期比▲0.8%）。

家電の増加は統計のアヤか？

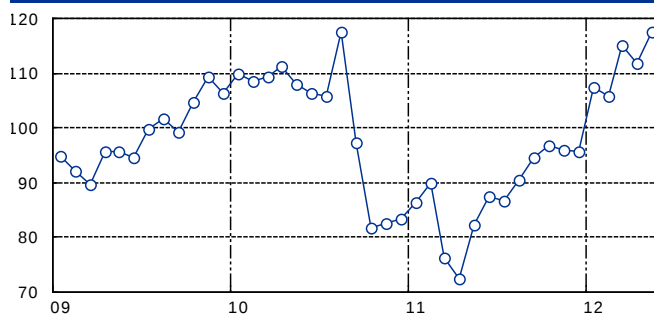
解釈が難しいのは、家電が含まれる機械器具小売である、名目で前月比6.8%、実質ではデフレーター低下もあり9.4%と大きく伸びた。但し、薄型テレビの国内出荷統計を見ると（当社季節調整値）5月は前月比▲14.9%（4月▲29.0%）と引き続き減少し、4～5月平均は1～3月期を3割以上も下回っている。また、HDレコーダーやBDレコーダーも低調である。節電需要から白物家電が伸びたとしても、小売業販売の機械器具小売業の急増には違和感がある。季節調整の歪みに過ぎない可能性があり、5月の急増は割り引いて

小売業販売（2005年=100、四半期）



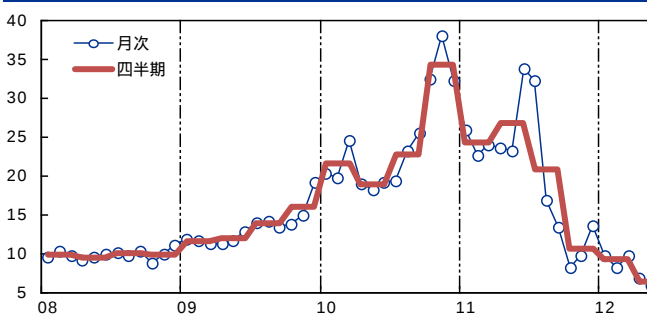
（出所）経済産業省等より当社試算

自動車小売業（実質、2005年=100）



（出所）経済産業省等より当社試算

薄型テレビ出荷の推移（年率、百万台、季調値）



（出所）CEIC Data

¹ 4月までは第三次産業活動指数のデータ、5月は全国CPIに基づき当社が試算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

考えるべきだろう。なお、四半期ベースでは、4～5月平均が1～3月期を2.1%下回り（1～3月期前期比1.0%）低調である。

家計調査は緩やかな増加。

次に、家計調査を見ると、5月の実質消費金額指数は住居向け支出の急増（前月比33.7%）により、前月比1.5%（4月▲0.8%）と大幅に増加した。4～5月平均は1～3月期を0.5%上回る。なお、住居向け支出は個人消費に含まれないため、住居支出等を除いたベースで見ると、5月は▲0.8%（4月0.3%）と減少したが、4～5月平均は1～3月期を0.3%上回り、緩やかな増勢は変わらない。

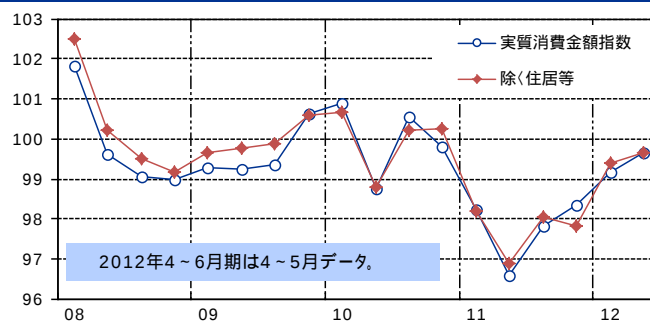
消費財出荷は減少も、輸入が大幅に増加

最後に供給サイドとして、消費財出荷を見ると、5月は前月比▲1.2%（4月1.4%）と2ヶ月ぶりに減少した。自動車や教養娯楽用耐久財（テレビやPCなど）を中心に耐久財が▲4.1%（4月2.9%）非耐久財も▲0.1%（▲1.4%）と低調だった。消費財出荷の4～5月平均は1～3月期を0.9%下回っている（1～3月期前期比4.7%）。但し、5月の消費財輸入が大幅に増加していたことを加味すれば、供給側データが5月に大きく落ち込んだとは判断すべきでないだろう。

政策効果とマインド改善が消費を後押し

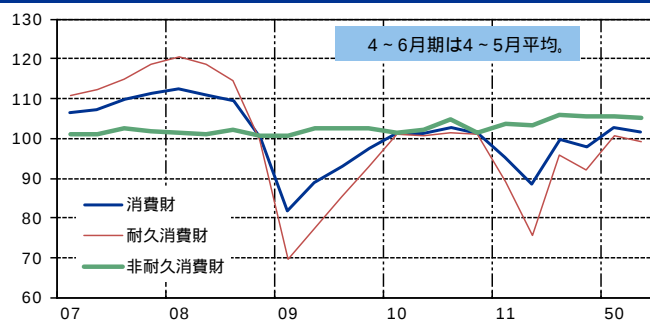
販売側と需要側のデータは堅調、供給側データも輸入を加味すれば落ち込んだとは考えられず、個人消費は1～3月期に続き、4～6月期も拡大した可能性が高い。背景には、エコカー補助金などの政策効果に加え、消費者のマインド改善による消費性向上昇がある。本日公表された5月の労働力調査で就業者数が減少していたことに示されるように、雇用情勢は改善していないが、それをマインド改善が補っている。

家計調査における消費支出の推移（2010年=100）



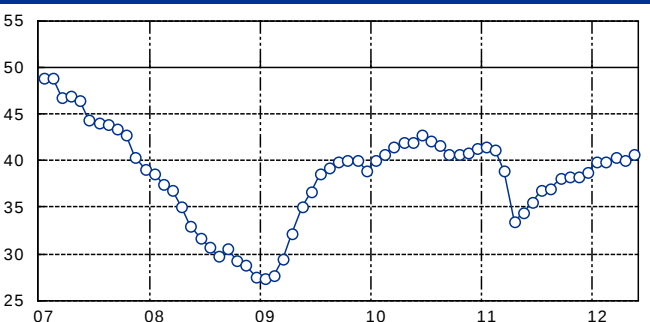
(出所) 総務省

消費財出荷の推移（2005年=100）



(出所) 経済産業省

消費者態度指数（一般世帯）



(出所) 内閣府